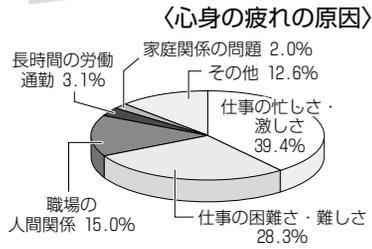


心身の疲れ

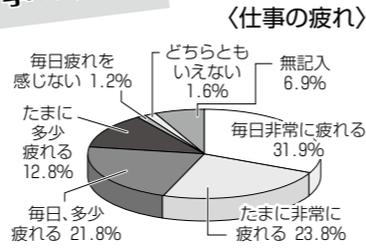


心身疲労の原因は「仕事の忙しさ・激しさ」「仕事の困難さ・難しさ」「職場の人間関係」でほぼ8割。中でも「困難さ」と「人間関係」は年々悪化しています。

また、男性に比べて著しい女性の「疲れ」の原因は、「仕事量の増加」「休暇がとりにくい」「仕事疲れの病気やケガ」に表れる、「仕事の忙しさ・激しさ」によるものではないでしょうか。



仕事の疲れ



「毎月非常に」「たまに非常に」「毎日多少」の3項目を「仕事で疲れる」にカウントすると、全体では77.5%となります。「たまに多少」を加えると9割に。

同時に男女間での格差も10%と非常に大きなものとなっています。女性で「毎日非常に疲れる」が37.5%にも及ぶ原因について、明らかにする必要があります。

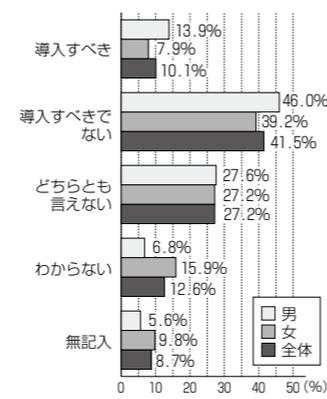
査定賃金の導入

「査定賃金の可否」に関わっては、1年間の取り組みの中で、「導入すべきでない」の回答が41.5%となっているものの、「どちらともいえない」「わからない」「無記入」で4割近くもある。

「導入すべき」と答えた人の理由のトップ3は「働きがいにつながる」「職場の活性化」「評価による格差必要」。一方で、「導入すべきでない」と答えた理由のトップ2は「評価の公正さに疑問」「人件費削減」。

改めて「成果主義賃金」制度そのものの問題点とともに、「公務への導入の狙いや問題点」などについての日常的な学習と議論が求められています。

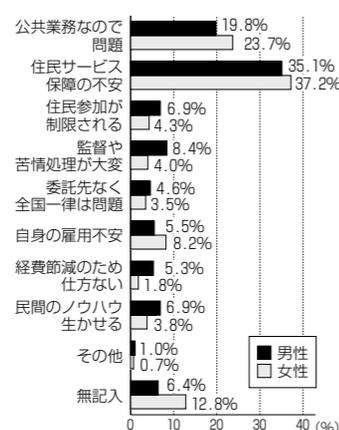
〈査定賃金の導入の可否(男女別)〉



自治体業務のアウトソーシング

「アウトソーシング」に関わっては、実際に各自治体で問題が具体化する中で、昨年に比べ「無記入」が半減し、意識動向がはっきりしてきています。とりわけ、女性のところで批判的な意見が強いのは、非正規比率が高いことと、保育所・病院・給食など、女性の職場に集中したアウトソーシングの攻撃があることからきているものと思われる。

この問題でも、自身の職場を守る視点とともに、住民にとってどういう問題が発生する(している)のかを、さらに議論していくことが必要ではないでしょうか。



政府に対する要求

政府に対する要求では、自身の強い要求でもある「年金制度の改善」「医療・福祉の充実」がトップにあがっています。

同時に、格差社会や貧困化の進行の中で、「生活保障と雇用創出」「最賃引上げ」が昨年に比べ増加していることや、まだまだ比率は少ないものの、「教育基本法改悪」のもとで「教育制度の充実」が増加をしています。

同時に様々な問題点の根源である「憲法改悪反対」では、相対的に比率が下がるなど、学習の強化の課題も見えています。

要求項目	合計	割合 (%)
医療・福祉などの改善	1968	9.0%
年金改善、最低保障年金制度確立	1836	8.4%
生活保障と雇用創出	1659	7.6%
増税阻止	1566	7.2%
最低賃金の引き上げ	1064	4.9%
環境対策	1026	4.7%
労働法制改悪阻止	785	3.6%
憲法改悪反対	608	2.8%
教育制度の充実	531	2.4%
公務の市場化反対	383	1.8%
公共事業の見直し	326	1.5%
食の安全、自給率向上	317	1.5%
差別の根絶・均等待遇	190	0.9%

※複数回答で単位は人

大阪自治労連は、2008年春闘にむけた要求アンケートを「あらゆる要求運動の土台」として位置付け、くらしと労働実態を明らかにし、要求討議をすすめる上での資料づくりとして取り組んできました。2月6日に開催された第57回中央委員会では、本部に1月28日までに寄せられたアンケート5099人分の集計結果を第1次中間集約結果として報告しました。職場の学習会などでご活用ください。

大阪自治労連2008年春闘要求アンケート(中間集約)



賃上げ要求

今年の平均要求額は、全体では昨年の「3万2456円」を上回る3万3751円となっています。しかし、非正規職員のところでは、切実さを反映し、月額・日額・時給のいずれでも増加をしています。「要求額の分布」では、3万円以上がトップですが、5万円以上の要求も増加しています。

	5千円未満	5千円以上	1万円以上	2万円以上	3万円以上	4万円以上	5万円以上	6万円以上	8万円以上	10万円以上	無記入
全体	1.9	3.9	17.6	11.7	21.6	1.9	19.7	2.5	1.1	5.5	3.6
正規	1.7	3.8	18.6	12.7	23.9	2.1	20.8	2.5	1.1	5.9	2.6
非正規	2.8	4.0	14.9	8.7	14.4	1.5	17.0	2.6	1.1	4.0	2.5

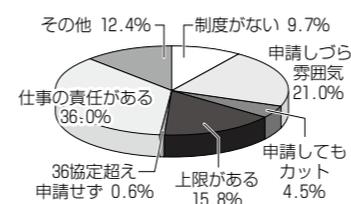
(単位: %)

サービス残業

長時間労働規制やサービス残業の解消問題は、単組での交流でも大きな課題となり、自治体当局も「解消に向け努力」としていますが、正規職員が削減される中で、実態はその反対。「月40時間以上」の残業は、07年より増加傾向になっています。

なぜサービス残業がはびこるのは、「制度がない」「申請しづらい雰囲気」「申請してもカット」「上限がある」の4項目で、5割を超えています。「制度の不備」「機械的な規制」のもとで、違法・脱法行為はないでしょうか。また、「仕事の責任がある」と37.7%が答えており、この具体的な内容をあきらかにする議論が必要です。

〈サービス残業なぜ?〉

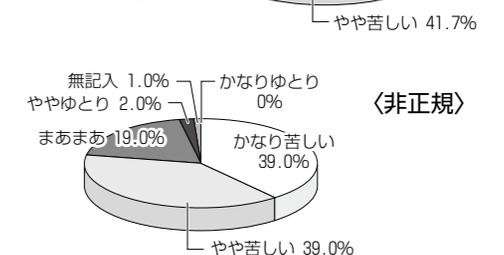


いま職場の悲鳴とため息が聞こえる

生活実感

生活実感では、「かなり苦しい」「やや苦しい」を合計した「苦しい」の回答は昨年に引き続き、全体では72.1%、非正規では77.8%と8割近くにあり、苦しい台所事情が続いていることがうかがわれます。なかでも非正規では、「かなり苦しい」が正規の比率を大きく上回っており、格差の実態が、はっきり現れています。また、「給与構造改革」による賃金水準引き下げについては、「現給保障」の影響もあり、現時点でははっきり出ていません。

〈生活実感(全体)〉



今月のキーワード

建国記念の日

2月11日は「建国記念の日」という国民の休日です。2月11日は戦前、明治政府によって歴史上実在しない神武天皇の即位と日本の建国を結びつけて、まったく科学的根拠のないまま創られた「紀元節」という祭日でした。また、大日本帝国憲法の発布の日として、国民を天皇制支配のもとで、軍国主義へと思想動員していく日でもありました。国際的には、多くの国では独立記念日、憲法制定記念日などが多く、神話を基にして建国記念の日を制定しているのは大韓民国など、わずかといいま

今月のキーワード

メタミドホスとジクロロボス

中国から輸入された冷凍ギョーザから、全国各地で有機リン酸系殺虫剤、メタミドホスとジクロロボスが検出され、国民の食生活を不安におとしめています。メタミドホスは人が摂取すると興奮が連続して伝えられ続け、神経生理機能に障害を与えます。日本では劇薬の指定はされていません。ジクロロボスは蒸気圧が高く、その性質を利用して、くん煙剤やくん蒸剤として用いられています。発癌性が確認されており、英国では発癌性を考慮して、販売などが一時制限されています。急性毒性が強く、劇物に相当します。